

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	上新電機株式会社
【英訳名】	Joshin Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 栄次
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06(6631)1161
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 経営管理本部長 宇多 敏彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06(6631)1161
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 経営管理本部長 宇多 敏彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		199,355		210,766		435,237
経常利益	(百万円)		5,191		7,087		11,978
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,725		3,893		6,152
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,534		3,715		6,040
純資産額	(百万円)		45,974		52,691		49,583
総資産額	(百万円)		147,375		142,755		152,704
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		54.98		78.09		123.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		53.54		74.13		119.12
自己資本比率	(%)		31.2		36.9		32.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,976		6,724		7,806
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,524		3,225		6,398
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,142		1,835		4,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,050		10,756		5,422

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		50.76		38.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動は回復基調にあり、個人消費についても持ち直しの動きが見られるものの、欧州の金融不安や米国経済の先行き懸念、長期化する株価の低迷や円高の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、7月のアナログ放送終了前までは、薄型テレビを中心とした映像関連商品が好調に推移し、中でもブルーレイディスクレコーダーが大幅に伸長しました。また、節電意識の高まりにより、扇風機、LED照明などの節電関連商品が伸長し、携帯電話はスマートフォンへの買い換えにより好調に推移しました。一方商環境は、相次ぐ競合店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当グループでは、「お客様のライフスタイルを提案・サポートし、将来にわたり選ばれ続ける家電専門店を創造すると共に、より一層の企業価値向上に努める」をビジョンとした中期経営計画の最終年度にあたり、『JT-100経営計画』に掲げた重点施策に引き続き総力を挙げて取り組んでおります。

店舗展開につきましては、南津守店(大阪府)をはじめ5店舗の出店を行うとともに1店舗を撤収した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は189店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,107億66百万円(前年同四半期比105.7%)、営業利益71億34百万円(前年同四半期比137.7%)、経常利益70億87百万円(前年同四半期比136.5%)、四半期純利益38億93百万円(前年同四半期比142.9%)となりました。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回った結果、全体としては53億33百万円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は107億56百万円(前年同四半期比265.5%)になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益65億84百万円、たな卸資産の減少65億77百万円、売上債権の減少56億44百万円、仕入債務の減少79億61百万円及び法人税等の支払56億74百万円等があり、全体では67億24百万円の収入と前年同四半期と比べ107億円の増加(前年同四半期39億76百万円の支出)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による41億98百万円の支出、有形固定資産の売却及び差入保証金の回収による12億38百万円の収入等があり、全体では32億25百万円の支出と前年同四半期と比べ12億98百万円の増加(前年同四半期45億24百万円の支出)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債等の増加25億96百万円等があり、全体では18億35百万円の収入と前年同四半期と比べ23億7百万円の減少(前年同四半期41億42百万円の収入)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定(以下「方針決定」といいます。)を支配する者は、長年にわたり築き上げた顧客、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させられる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社の株券等を大規模に買付ける買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また会社の支配権の移転を伴うような大規模な買付行為の提案に応じるか否かの判断は最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきと考えております。

しかし、株式の大規模な買付行為あるいは買付提案の中には、会社や株主に対して買付提案の内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値に照らして不十分または不適切であるもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが存在することも想定されます。

当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行うことなどにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

基本方針実現のための具体的な取組み

A 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、家電製品・情報通信機器・エンターテインメント商品・住宅設備関連品などを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取組み、CSR推進室の設置を含め内部統制システムの整備に努め、公益通報体制の整備・プライバシーマークの認定取得(平成17年4月)・ISO14001の認証取得(平成12年3月)などに加え、省エネ型製品普及推進優良店にも数多くの店舗が認定されております。また、平成18年6月には、こうした取組みをまとめたCSR報告書を家電販売業界で初めて発行し、以降毎年更新しております(平成23年6月に「CSR報告書2011」を発行)。このように当社は、法令・社会規範の遵守や環境保全といった企業としての社会的責任を果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会での決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「前対応方針」といいます。)を導入しました。前対応方針の有効期間が、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)の終結の時までであるため、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の改正・整備等を踏まえ前対応方針の見直しを行い、平成22年5月11日開催の当社取締役会において、前対応方針の一部を改定、更新することを決定し、本定時株主総会において決議されております。(更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。)

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

A 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

基本方針の実現に資する特別な取組みについては、お客様に快適なライフスタイルを提供し、信頼関係の構築に努めること、また、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の確保・向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上につながるものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、いずれも、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないとする基本方針に沿った取組みであるとともに、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、大規模買付者が現れた場合に、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するために、株主の皆様が十分な時間や情報に基づいて判断すること等を可能にするために前対応方針の導入及び本対応方針への更新を決定したものであり、本対応方針は、基本方針に沿った取組みであると考えております。

その内容としても、予め大規模買付者が遵守すべき一定のルールを設定し、大規模買付者がかかるルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合にのみ一定の対抗措置を採るものとされていることから、本対応方針は当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対応方針は、当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置しております。そして大規模買付者に対する対抗措置の発動を行うか否かの判断を行う場合には、当社取締役会が独立委員会に対して諮問し、かかる諮問に基づいてなされた独立委員会の勧告を最大限尊重することで、当社取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。このようなことから、本対応方針は、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しており、高度の合理性を有する措置であります。

前対応方針は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において株主の皆様の決議により導入し、平成22年6月25日開催の当社定時株主総会において株主の皆様の決議により本対応方針への更新を行い、その後も、3年ごとにその継続の可否について株主の皆様に決議していただく予定となっております。この点からも、本対応方針は、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,568,067	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,568,067	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当四半期会計期間において発行した新株予約権又は新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		57,568		15,121		5,637

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	6,698	11.63
上新電機社員持株会	大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5	2,713	4.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,700	4.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,535	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,310	2.27
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,200	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,143	1.98
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	1,085	1.88
シャープエレクトロニクスマー ケティング株式会社	大阪市阿倍野区长池町22-22	1,046	1.81
ソニーマーケティング株式会社	東京都港区高輪4丁目10-18	999	1.73
野村信託銀行株式会社 (社員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	933	1.62
計		22,363	38.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,295千株

2 上記のうち上新電機株式会社6,698千株(11.63%)は、当社所有の自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,698,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,734,000	50,734	
単元未満株式	普通株式 136,067		
発行済株式総数	57,568,067		
総株主の議決権		50,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 上新電機株式会社	大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号	6,698,000		6,698,000	11.63
計		6,698,000		6,698,000	11.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422	10,756
受取手形及び売掛金	13,166	7,521
商品	46,222	39,673
その他	15,034	11,066
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	79,814	68,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,596	22,071
土地	23,230	23,238
その他(純額)	3,923	4,126
有形固定資産合計	47,750	49,436
無形固定資産	1,810	1,830
投資その他の資産		
差入保証金	17,414	16,660
その他	6,089	5,906
貸倒引当金	197	84
投資その他の資産合計	23,306	22,482
固定資産合計	72,867	73,749
繰延資産	22	18
資産合計	152,704	142,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,567	20,605
短期借入金	1,900	1,500
1年内返済予定の長期借入金	10,843	12,716
未払法人税等	5,874	2,226
賞与引当金	2,290	2,179
ポイント引当金	4,958	4,603
店舗閉鎖損失引当金	111	162
転貸損失引当金	52	50
その他	14,810	10,987
流動負債合計	69,408	55,032
固定負債		
社債	480	280
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	21,881	23,205
退職給付引当金	1,694	1,650
転貸損失引当金	437	412
商品保証引当金	1,746	2,378
資産除去債務	2,350	2,196
その他	2,621	2,407
固定負債合計	33,712	35,031
負債合計	103,120	90,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,640	19,647
利益剰余金	28,171	28,146
自己株式	6,261	6,129
株主資本合計	56,671	56,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	498
土地再評価差額金	6,767	3,595
その他の包括利益累計額合計	7,087	4,094
純資産合計	49,583	52,691
負債純資産合計	152,704	142,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	199,355	210,766
売上原価	159,601	167,120
売上総利益	39,754	43,645
販売費及び一般管理費	¹ 34,571	¹ 36,511
営業利益	5,182	7,134
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	29	34
受取手数料	103	109
その他	² 165	68
営業外収益合計	339	249
営業外費用		
支払利息	245	204
その他	83	91
営業外費用合計	329	295
経常利益	5,191	7,087
特別利益		
固定資産売却益	18	16
貸倒引当金戻入額	-	114
特別利益合計	18	131
特別損失		
固定資産除却損	15	91
減損損失	731	423
貸倒引当金繰入額	9	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	119
投資有価証券評価損	152	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	883	-
特別損失合計	1,814	634
税金等調整前四半期純利益	3,394	6,584
法人税、住民税及び事業税	1,514	2,065
法人税等調整額	845	624
法人税等合計	669	2,690
少数株主損益調整前四半期純利益	2,725	3,893
四半期純利益	2,725	3,893

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,725	3,893
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	191	178
その他の包括利益合計	191	178
四半期包括利益	2,534	3,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,534	3,715
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,394	6,584
減価償却費	1,541	1,786
減損損失	731	423
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	114
賞与引当金の増減額（は減少）	53	110
ポイント引当金の増減額（は減少）	54	355
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	21	119
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	44
転貸損失引当金の増減額（は減少）	27	26
商品保証引当金の増減額（は減少）	153	632
受取利息及び受取配当金	69	70
支払利息	245	204
投資有価証券評価損益（は益）	152	-
固定資産売却損益（は益）	18	16
固定資産除却損	15	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	883	-
売上債権の増減額（は増加）	1,730	5,644
たな卸資産の増減額（は増加）	8,049	6,577
仕入債務の増減額（は減少）	819	7,961
その他	3,438	800
小計	1,790	12,564
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	253	202
法人税等の支払額	1,967	5,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	6,724

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,769	3,928
有形固定資産の売却による収入	976	70
投資有価証券の取得による支出	11	18
投資有価証券の売却による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	107	269
差入保証金の回収による収入	627	1,168
その他	240	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,524	3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560	400
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	19,000	4,000
長期借入れによる収入	8,900	9,800
長期借入金の返済による支出	7,955	6,603
社債の償還による支出	200	200
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,490	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89	155
自己株式の処分による収入	129	139
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	691	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,142	1,835
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,358	5,333
現金及び現金同等物の期首残高	8,408	5,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,050	10,756

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり保証を行っております。 あさか電器株式会社 88百万円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり保証を行っております。 あさか電器株式会社 85百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与及び手当 9,744百万円 賞与引当金繰入額 1,780百万円 退職給付費用 484百万円 商品保証引当金繰入額 153百万円 2 営業外収益の「その他」には、第一生命保険の株 式会社化に伴う、株式割当て63百万円を含んでお ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与及び手当 10,242百万円 賞与引当金繰入額 1,917百万円 退職給付費用 458百万円 商品保証引当金繰入額 632百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,050百万円 現金及び現金同等物 4,050百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,756百万円 現金及び現金同等物 10,756百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	692	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	746	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円98銭	78円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,725	3,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,725	3,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,573	49,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円54銭	74円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,334	2,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。